

# 農用地利用計画変更（農振地区除外等）申請 必要書類一覧

		自己用住宅敷地	農家住宅敷地	店舗敷地	駐車場敷地	資材置場	医療用施設用地	（農業用施設用地）	備考	
○：必ず提出するもの △：場合により提出するもの										
1	申請書【様式1】	○	○	○	○	○	○	○		
2	補足資料【様式2】	○	○	○	○	○	○	○		
3	委任状	△	△	△	△	△	△	△	書類提出が本人の場合不要	
4	隣接地同意書【様式3】	○	○	○	○	○	○	○		
5	土地選定理由書【様式4】	○	○	○	○	○	○	○		
6	代替性の検討表【様式5-7】	○	○	○	○	○	○	○	位置図を添付すること	
7	位置図（案内図）	○	○	○	○	○	○	○		
8	連担図	○	○	○	○	○	○	○		
9	半径500メートルの円を描いた図面	-	-	△	△	△	△	-		
10	公図	○	○	○	○	○	○	○		
11	隣接地が分かる図面（公図集成図）	○	○	○	○	○	○	○		
12	地積測量図（分筆予定図）	△	△	△	△	△	△	△		
13	土地登記事項証明書	○	○	○	○	○	○	○		
14	土地改良区等からの意見書【様式8・9】	○	○	○	○	○	○	○		
15	農業委員会との調整経過【様式10】	○	○	○	○	○	○	○		
16	開発指導課との調整経過【様式11】	○	○	○	○	○	○	○		
17	他法令に係る所管課との調整経過【様式12】	△	△	△	△	△	△	△	残土などの他法令に係る場合	
18	土地 利用 計画 書									
	建物の立面図、平面図	○	○	○	-	-	○	○		
	横断面、縦断面図	△	△	△	△	△	△	△	盛土、切土を行う場合	
	構造計算書	△	△	△	△	△	△	△	土留めを行う場合	
	配置図	○	○	○	○	○	○	○	目的により内容が異なる	
19	賃貸借契約書の写し 売買契約書の写し 贈与の見込みを証するもの	△	△	△	△	△	△	△	土地所有者と土地利用者が異なる場合、いずれか	
20	確約書【様式13】	○	○	○	○	○	○	○		
21	戸籍謄本	本人	△	△	-	-	-	-	-	
		親	△	△	-	-	-	-	-	
22	住民票謄本	○	○	-	-	-	-	-		
23	法人登記事項証明書	-	-	△	△	△	△	△	申請人が法人の場合	
24	事業計画書	-	-	○	○	○	○	○		
25	事業所の概要書	-	-	○	○	○	○	○		
26	跡地利用計画書	△	△	△	△	△	△	△	既存利用地を有する場合	
27	経路図	-	○	-	○	○	-	○		
28	耕作位置図	-	○	-	-	-	-	○		
29	営業免許証、許可証	-	-	○	△	△	○	-		
30	農業を営む者の証明書	-	○	-	-	-	-	○		
31	借家の賃貸借契約書	△	△	-	-	-	-	-		

申請の内容により、上記の必要書類が追加、変更になる場合があります。

正本(原本)1部、副本(写し)3部の提出をお願いします。

- 1 農用地利用計画(農振地区除外等)の変更に係る申請書【様式1】
    - 申請者欄は申請人が自署すること
  - 2 農用地利用計画(農振地区除外等)の変更に係る申請書補足資料【様式2】 記載例参照
  - 3 委任状(代理人権限書)
    - 3ヶ月以内に承諾を得たもの
    - 書類の提出者が「本人」の場合は、添付不要
    - 土地所有者と申請者が異なる場合は、双方の委任状を添付すること
  - 4 隣接地同意書【様式3】
    - 隣接地の地目が、農地(田、畑)の場合は同意を得ること
    - 3ヶ月以内に承諾を得たもの
    - 署名欄は、必ず自筆で記入すること(パソコンなどの印字打ちのものは不可)
    - 土地所有者と土地利用者(耕作者)が異なる場合は、双方の同意書を添付すること
    - 同意が得られない場合は、その理由を明記した書面を作成して添付すること
    - 相続等で登記が未了の場合は、納税管理人の同意で差し支えない
  - 5 土地選定理由書【様式4】
    - 理由書に標記された「注意事項」に従って明瞭かつ簡潔に記載すること
  - 6 代替性の検討表【様式5~7】
    - 申請地が自己所有地の場合【様式5】
    - 申請地が、親族からの贈与・貸借である場合【様式6】
    - 申請地が親族以外の者からの売買・賃借である場合【様式7】
    - いずれかの様式に記入すること
  - 7 位置図(案内図)
    - 都市計画図の写し(1/10000から1/25000程度)
    - 住宅地図の写し
  - 8 連担図
    - 連担戸数及び連担最長距離を図示すること
    - 縮尺、作図者を表記すること
  - 9 申請地を中心に半径500メートルの円を描いた図面
    - 変更目的が「自己用住宅」、「農家住宅」以外のものは、申請地を中心に半径500メートルの正円を記入した図面を添付すること(都市計画図の写し等を利用して作図すること)
  - 10 公図
    - 発行の日から3ヶ月以内のもの
  - 11 隣接地が分かる図面
    - 図面には、隣接地(点で接するもの含む)の地番、地目、地積、所有者住所、所有者氏名を明記すること
    - 作図者を表記すること
  - 12 地積測量図
    - 申請地を分割して使用する場合は、地積測量図(予定図可)が必要
    - 分筆に際し、残地の農地に係る「進入路の確保」、「耕作の利便性の確保」について必ず配慮すること
  - 13 土地登記事項証明書
    - 発行の日から3ヶ月以内のもの
    - 変更目的が「自己用住宅」の場合、都市計画法の線引き年月日(昭和48年12月28日)以前からの所有状況を確認するため「閉鎖登記簿」が必要になる場合あり
  - 14 土地改良区又は市土地改良課からの意見書【様式8・様式9】
    - 登記簿に記載された「登記完了年月日」では土地改良事業の完了、未了の判断はできないため、必ず、市土地改良課若しくは管轄の土地改良区と事前協議を済ませること  
(土地改良事業完了公告の工事完了日が属する年度の翌年度から起算して8年を経過しない土地は、法令により変更が認められない)
  - 15-17 農業委員会・開発指導課・他法令に係る所管課との調整結果【様式10・様式11・様式12】 記載例参照
    - それぞれの部署との調整内容及びその結果を明記し、開発指導課との調整経過には、許可見込みとなる該当要件を記載すること
    - 「他法令に係る所管課との調整」では、その必要のあるなしを選択の上、必要がある場合のみ詳細を明記すること
  - 18 土地利用計画書(配置図等)
    - 建築物を伴う場合は、建物の立面図、平面図、敷地の配置図(駐車スペースや庭先等の表示も必要)
    - 盛土、切土を伴う場合は、横断面図、縦断面図、関係機関との協議結果をとりまとめた書面
    - 土留め等を行う場合には、構造計算書が必要な場合あり(二次製品を使用する場合は、カタログ等の写し)
    - 変更目的が「資材置場」の場合、出入り口の表記、品目・数量・所要面積を図示(1/250程度の図面)
    - 変更目的が「駐車場」の場合、出入り口の表記、車両の区画線を図示(1/250程度の図面)
    - 事業区域の外周は、原則として、付近に迷惑をきたさないようフェンス等で区分する必要がある
  - 19 賃貸借(使用貸借)契約書の写し・売買契約書の写し・贈与の見込みを証するもの
    - 土地所有者と申請者が異なる場合に添付すること
    - 贈与見込みを証するものは、所有者と申請者(受贈者)の署名捺印したもので、贈与する見込みを証明できるもの
  - 20 確約書【様式13】
  - 21 戸籍謄本
    - 3ヶ月以内に発行されたもの
    - 開発許可要件を満たすことがわかるもの
  - 22 住民票謄本
    - 3ヶ月以内に発行されたもの
  - 23 法人登記事項証明書
    - 申請人が法人の場合に添付すること
    - 定款の写しでも可。ただし、「原本と相違ないこと」の証明がされたものに限る
  - 24 事業計画書
    - 事業で申請地をどのように利用するかわかる計画を明記すること
  - 25 事業所の概要【様式14】 記載例参照
    - 事業所の概要を記載すること
    - 他の土地で、すでに同じ目的で利用している土地があれば、把握できる資料を添付すること(利用状況図、現地写真、契約書等)
  - 26 跡地利用計画書
    - 変更目的が「自己用住宅」、「農家住宅」で、既に自己所有の住宅に住んでいる場合に添付すること
    - 変更目的が「店舗」、「駐車場」、「資材置場」、「医療施設」等で、既に他所において事業を実施している場合に添付すること
  - 27 経路図
    - 申請地から自宅、事務所又は営業所までの「経路」及び「所要時間」を明記した図面を作成すること
  - 28 耕作位置図
    - 自宅から耕作地(すべ)までの経路及び所要時間を明記した図面を作成すること
  - 29 営業免許証若しくは許可証の写し
    - 営業免許証又は営業許可証を所有しなければ事業が実施できない場合に添付すること
  - 30 農業を営む者の証明書
    - 農業委員会で発行している証明書を添付すること
  - 31 借家の賃貸借契約書
    - 変更目的が「自己用住宅」、「農家住宅」で、現在借家に住んでいる場合、その賃貸借契約書の写しを添付すること
- 上記に掲げるもののほか、「つば市」又は「茨城県」が必要だと判断したもの

提出部数  
 正本(原本) 1部  
 副本(写し) 3部

※提出書類は、ホチキスではなくクリップなどでまとめてください。

【注意事項】  
 ※ 押印する印の種別は「認印」で差し支えありませんが、「シャチハタ」は不可とします。  
 ※ 書類の「補正」があった場合は、その都度、連絡いたしますが、「補正」に応じていただけない場合、「審議保留」若しくは「却下」と判断される場合もありますのでご了承ください。  
 ※ 建築物や構造物を伴う事業計画は、必ず、事前に関係課(開発指導課・建築指導課)と事前協議を済ませてください。  
 ※ 他法令で協議が必要なものは、事前に関係課と協議のうえ、経過及び調整結果をとりまとめたものを、必ず、書面に添付してください。  
 ※ 提出部数は、正本(原本)1部、副本(写し)3部とします。

令和 年 月 日

つくば市長 宛

申請者 住所（所在）

氏名（名称）

連絡先

## 農用地利用計画（農振地区除外等）の変更に係る申請書

農業振興地域整備計画の農用地区域除外等について、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第13条第1項の規定に基づき、下記条項により整備計画の変更を申請します。

## 記

## 1 事業計画に係る土地の所在等（申請地）

土地の所在等・地番	地目	地積（㎡）		変更後の用途
		登記簿	実施面積	

【別紙】

農地利用計画（農振地区除外等）の変更に係る申請書の補足資料

申請者（事業計画者） (フリガナ) 氏名（名称）

職 業

年 齢

1 事業計画に係る土地の所在等 注) 書ききれない場合は、本欄に「明細別紙のとおり」と記入し、別紙様式に記入のうえ提出すること

所 在 等		地 番	地 目		地 積 (㎡)		所 有 者 氏 名 又 は 名 称	耕 作 者 氏 名 又 は 名 称	事業計画者からみた 土地所有者との関係
大 字	字		登 記	現 況	登 記	実施面積			

2 事業目的（変更目的） 注) 該当するもの（(1)～(8)）に○印 注) (7)、(8)に該当する場合は、その内容を（ ）内に記入

- (1) 自己用住宅敷地 (2) 農家住宅敷地 (3) 店舗敷地 (4) 駐車場敷地 (5) 資材置場 (6) 医療用施設用地  
 (7) 農業用施設用地 ( ) (8) その他 ( )

3 事業計画に係る土地の利用計画（土地の権利関係等）

注) 該当するもの(1)、(2)に○印 注) (1)を選択した場合、権利設定、移転の内容が該当するもの(7～E)に○印

- (1) 事業計画者が（事業計画に係る土地に、を）権利等を設定（移転）して利用 (2) 事業計画者と土地所有者が同じ  
 ア 売 イ 贈 ウ 賃貸借権設定 エ 使用貸借権設定

4 事業計画に係る土地の利用計画（敷地造成計画の有無及びその概要）

注) 該当するもの(1)～(3)に○印

- (1) 現状のまま利用 (2) 盛土を行う (3) 切土を行う

注) 盛土実施の場合、残土条例（廃棄物対策課）に係る協議が必要※原則

注) (2)、(3)を選択した場合、その概要を下段に記入のこと

土地利用計画の概要

5 事業計画に係る土地隣接地の状況等

注) 隣接地が農地の場合、必ず同意書を添付のこと（添付できない場合は、その理由を明記した書面が必要）

注) 隣接地が農地以外の場合、同意書不要（宅地、山林、雑種地、道路等）

注) 進入路に係る隣接地が水路の場合、占用許可（水路管理者）が必要

注) 隣接地の地番・地目を記入

注) 該当するものに○印

注) 隣接地の地番・地目を記入

注) 該当するものに○印

- 東 側 (同意書 有・無・不要) 西 側 (同意書 有・無・不要)  
 .....  
 南 側 (同意書 有・無・不要) 北 側 (同意書 有・無・不要)  
 .....

6 事業実施によって付近の土地、作物家畜等の被害の有無及び防除施設の概要

注) 該当するものに○印（被害防除施設=フェンス、擁壁等）

注) 擁壁の場合は、構造計算書、二次製品のカタログなどが必要な場合あり

被害の有無（有・無） 被害防除施設の有無（有・無） 注) 「有」の場合、下記に概要を記入のこと

被害防除施設の概要  
 （フェンス・擁壁等）

7 変更の目的に係る事業又は施設の概要等

注) 利用計画変更完了までに約6ヶ月かかるため、工事着手年月日の記入にあたっては注意されたい

注) 既存建築物の跡地利用計画については、該当するもの(1、2、3、4、5)に○印

※他法令関係審査

工事着手予定年月日		工事完了予定年月日	
建築物の名称※	(1)	建築物の概要※	(1) 造 葺 階建て
	(2)		(2) 造 葺 階建て
1階部分の床面積※	(1) m <sup>2</sup>	総建築面積※	(1) m <sup>2</sup>
	(2) m <sup>2</sup>		(2) m <sup>2</sup>
既存建築物の有無※	(有・無) ⇒ 有の場合：延べ面積 (棟 m <sup>2</sup> )		
既存建築物の跡地利用計画※	(1) 現状のまま利用 (2) 解体して跡地を利用 (3) 売却(第三者に処分) (4) 賃貸借(第三者が利用) (5) その他		
連 坦 戸 数 ※	戸 注) 原則50戸以上	連 坦 最 長 区 間 距 離 ※	メートル 注) 原則70メートル未満

8 建築要件の確認(自己用住宅)

注) 土地要件に該当する場合は「8-1」、出身要件に該当する場合は「8-2」

土地要件に該当するもの※ 注) 8-1	出身要件に該当するもの※ 注) 8-2
線引き以前から所有していた土地	線引き以前から本籍又は住所を有していたもの
線引き以前から所有していた親族から直接取得した土地	上記の血族2親等・姻族1親等以内のもの
その他( )	10年以上居住していたもの
注) 該当するものに○印(開発指導課と事前打合せを済ませてから記入すること)	その他( )
	注) 該当するものに○印(開発指導課と事前打合せを済ませてから記入すること)



※他法令審査関係



※他法令審査関係

8-1 土地要件の概要等

8-2 出身要件の概要等

土地要件※	昭和 平成 令和 年 に で 取得	出身者要件※	昭和 平成 令和 年 ~ 昭和 平成 令和 年
既婚・未婚の別(申請人)※	(既婚・未婚・婚約者有)	既婚・未婚の別(申請人)※	(既婚・未婚・婚約者有)
後継者の状況※	申出人の親元 (有・無) 続柄 ( ) 配偶者の親元 (有・無) 続柄 ( )	後継者の状況※	申出人の親元 (有・無) 続柄 ( ) 配偶者の親元 (有・無) 続柄 ( )
該当者※	本人・父・母・その他 ( )	該当者※	本人・父・母・その他 ( )

※他法令審査関係

9 その他参考となる事項

注) 前面道路の種類・既婚未婚の別・後継者の状況・営業免許等の有無・事業の拠点については、該当するものに○印

前面道路の種類※	(国道・県道・市道・私道・その他)	前面道路幅員※	m セットバックが(要・不要)
営業免許等の有無※	(有・無) ⇒ 有の場合：免許証等の種類 ( )		
事業の拠点※	(市内・市外) ⇒ 耕作地 事務所 営業所 の主な所在地 ( 地区内 )		注) 原則、申請地と同一大字に事務所、営業所が必要

※他法令審査関係



## 同 意 書

## 土地の表示（申請地）

つくば市

地 目

地 積

の 内

上記土地を（に） \_\_\_\_\_ にすることに隣接地主として同意します。

## 事業計画者

住 所（所在）

氏 名（名称）

建 築 物 の  
概 要建 築 物 の  
面 積

## 隣接同意者

土 地 の 表 示

同 意 年 月 日 令和 年 月 日

土地所有者住所

氏名

耕作者住所

氏名

土 地 の 表 示

同 意 年 月 日 令和 年 月 日

土地所有者住所

氏名

耕作者住所

氏名

※土地所有者と耕作者が同一人の場合は、土地所有者欄のみ記入してください。

※相続未登記の場合、納税管理人の氏名を記載してください。（土地所有者と納税管理人の続柄が確認できる書面が必要になります。）





1 事業計画地が自己所有地の場合

◇事業計画者の土地の所有状況

	所在等	面積 (㎡)	登記地目	農用地区域 内・外	市街化調整 区域 内・外	周辺農地への影響	事業計画を実施できるかどうかの検討内容	検討結果	位置図対応番号
1				農用地区域内・外	内 ・ 外				
2				内・外	内 ・ 外				
3				内・外	内 ・ 外				
4				内・外	内 ・ 外				
5				内・外	内 ・ 外				
6				内・外	内 ・ 外				
7				内・外	内 ・ 外				
8				内・外	内 ・ 外				
9				内・外	内 ・ 外				
10				内・外	内 ・ 外				

※ 位置図を添付すること。

※ 欄は適宜追加してください。

◇申請地周辺の空き地の状況

	所在等	面積(m <sup>2</sup> )	登記地目	農用地区域 内・外	市街化調整 区域 内・外	周辺農地への影響	事業計画を実施できるかどうかの検討内容	土地所有者との交渉状況 (交渉年月日、相手方、交渉者)	交渉結果	検討結果	位置図対応番号
1				農用地区域内・外	内 ・ 外						
2				内・外	内 ・ 外						
3				内・外	内 ・ 外						
4				内・外	内 ・ 外						
5				内・外	内 ・ 外						
3				内・外	内 ・ 外						
6				内・外	内 ・ 外						
7				内・外	内 ・ 外						
8				内・外	内 ・ 外						
9				内・外	内 ・ 外						
10				内・外	内 ・ 外						

※ 位置図を添付すること。

※ 欄は適宜追加してください。

2 事業計画地が、親族からの贈与・貸借等である場合

◇事業計画者の土地の所有状況

	所在等	面積(m <sup>2</sup> )	登記地目	農用地区域内・外	市街化調整区域内・外	周辺農地への影響	事業計画を実施できるかどうかの検討内容	検討結果	位置図対応番号
1				農用地区域内・外	内 ・ 外				
2				内・外	内 ・ 外				
3				内・外	内 ・ 外				
4				内・外	内 ・ 外				
5				内・外	内 ・ 外				
6				内・外	内 ・ 外				
7				内・外	内 ・ 外				
8				内・外	内 ・ 外				
9				内・外	内 ・ 外				
10				内・外	内 ・ 外				

※ 位置図を添付すること。

※ 欄は適宜追加してください。

## ◇土地所有者の土地の所有状況

	所在等	面積(m <sup>2</sup> )	登記地目	農用地区域内・外	市街化調整区域内・外	周辺農地への影響	事業計画を実施できるかどうかの検討内容	検討結果	位置図対応番号
1				農用地区域内・外	内 ・ 外				
2				内・外	内 ・ 外				
3				内・外	内 ・ 外				
4				内・外	内 ・ 外				
5				内・外	内 ・ 外				
6				内・外	内 ・ 外				
7				内・外	内 ・ 外				
8				内・外	内 ・ 外				
9				内・外	内 ・ 外				
10				内・外	内 ・ 外				

※ 位置図を添付すること。

※ 欄は適宜追加してください。

◇申請地周辺の空き地の状況

	所在等	面積(m <sup>2</sup> )	登記地目	農用地区域 内・外	市街化調整 区域 内・外	周辺農地への影響	事業計画を実施できるかどうかの検討内容	土地所有者との交渉状況 (交渉年月日、相手方、交渉者)	交渉結果	検討結果	位置図対応番号
1				農用地区域内・外	内 ・ 外						
2				内・外	内 ・ 外						
3				内・外	内 ・ 外						
4				内・外	内 ・ 外						
5				内・外	内 ・ 外						
3				内・外	内 ・ 外						
6				内・外	内 ・ 外						
7				内・外	内 ・ 外						
8				内・外	内 ・ 外						
9				内・外	内 ・ 外						
10				内・外	内 ・ 外						

※ 位置図を添付すること。

※ 欄は適宜追加してください。

3 事業計画地が親族以外の者からの売買・賃借である場合

◇事業計画者の土地の所有状況

	所在等	面積 (㎡)	登記地目	農用地区域 内・外	市街化調整 区域 内・外	周辺農地への影響	事業計画を実施できるかどうかの検討内容	検討結果	位置図対応番号
1				農用地区域内・外	内 ・ 外				
2				内・外	内 ・ 外				
3				内・外	内 ・ 外				
4				内・外	内 ・ 外				
5				内・外	内 ・ 外				
6				内・外	内 ・ 外				
7				内・外	内 ・ 外				
8				内・外	内 ・ 外				
9				内・外	内 ・ 外				
10				内・外	内 ・ 外				

※ 位置図を添付すること。

※ 欄は適宜追加してください。

◇申請地周辺の空き地の状況

	所在等	面積 (㎡)	登記地目	農用地区域 内・外	市街化調整 区域 内・外	周辺農地への影響	事業計画を実施できるかどうかの検討内容	土地所有者との交渉状況 (交渉年月日、相手方、交渉者)	交渉結果	検討結果	位置図対応番号
1				農用地区域内・外	内 ・ 外						
2				内・外	内 ・ 外						
3				内・外	内 ・ 外						
4				内・外	内 ・ 外						
5				内・外	内 ・ 外						
3				内・外	内 ・ 外						
6				内・外	内 ・ 外						
7				内・外	内 ・ 外						
8				内・外	内 ・ 外						
9				内・外	内 ・ 外						
10				内・外	内 ・ 外						

※ 位置図を添付すること。

※ 欄は適宜追加してください。

令和 年 月 日

つくば市長宛

住所(所在)

氏名(名称)

## 農用地利用計画(農振地区除外等)の変更に係る意見について

農業振興地域の整備に関する法律第13条第1項の規定に基づき、下記土地について、利用計画を変更するにあたり、市の意見をいただきたく申請いたします。

## 記

## 1 土地の表示

所 在 等		地 番	地 目	地 積 ( m <sup>2</sup> )	
大 字	字			登 記 簿	実 施 面 積

## 2 変更後の用途

## ※ 調整が必要な点、意見等

令和 年( 年) 月 日

つくば市経済部土地改良課長

## ※ 土地改良課記入欄

土地改良事業 ( 施行予定なし・事業実施中・事業完了 )  
事業の名称

## ※ 事業完了の場合にのみ記載

登記完了年度 昭和・平成 年 度  
工事完了公告年月日 年 月 日 告示第 号  
工事完了公告の工事完了日 年 月 日



土地改良区理事長 様

住所(所在)

氏名(名称)

農用地利用計画(農振地区除外等)の変更に係る意見について

農業振興地域の整備に関する法律第13条第1項の規定に基づき、下記土地について、利用計画を変更するにあたり、貴土地改良区の意見をいただきたく申請いたします。

記

## 1 土地の表示

所 在 等		地 番	地 目	地 積 ( m <sup>2</sup> )	
大 字	字			登 記 簿	実 施 面 積

## 2 変更後の用途

※ 調整が必要な点、意見等

令和 年 月 日

土地改良区理事長

## ※ 土地改良区記入欄

土地改良事業 ( 区域外・事業実施中・事業完了 )  
事業の名称

※ 事業完了の場合にのみ記載

工事完了公告年月日

年 月 日

告示第 号

工事完了公告の工事完了日

年 月 日

**農業委員会との調整経過**  
(農地法の転用許可に係る確認事項)

## 第1回調整

調整日	令和 年 月 日
相談者	
対応職員	
調整内容	
調整結果	

## 第2回調整

調整日	令和 年 月 日
相談者	
対応職員	
調整内容	
調整結果	

**開発指導課との調整経過**  
(都市計画法の開発許可基準等に係る確認事項)

調整日	令和 年 月 日
相談者	
対応職員	
調整内容	
調整結果	
該当する許可要件	1 線引き以前から所有していた土地 2 線引き以前から所有していた親族から直接取得した土地 3 線引き以前から本籍又は住所を有していた者 4 上記の者の血族2親等・姻族1親等以内の者 5 10年以上住んでいた者 6 その他 ( )
上記要件で、3、4、5に該当する場合記入すること	該当者：本人・父・母・その他 ( )  該当年：昭和・平成・令和 年 ～ 昭和・平成・令和 年 ※これらがわかる書類（住民票、戸籍）を、申請時に添付してください。

## 他法令に係る所管課との調整経過

他法令に係る所管課との調整が必要である          ある          ・          なし

「ある」場合は以降を記入すること

法令名 \_\_\_\_\_

調整日	令和    年    月    日
相談者	
対応職員	
調整内容	
調整結果	

法令名 \_\_\_\_\_

調整日	令和    年    月    日
相談者	
対応職員	
調整内容	
調整結果	

## 確 約 書

## 1 土地の表示

つくば市

地 目

地 積

m<sup>2</sup>

## 2 事業の内容

私は、上記の土地について、つくば市農用地利用計画（農振地区除外等）の変更後、速やかに関係法令の手続きを行い、申請の目的どおり供することを確約いたします。

令和 年 月 日

住所(所在)

氏名(名称)

つくば市長 宛

## 事業所の概要書

事業者の名称 事業所の所在 代表者の氏名				
創業年月日				
主な業務内容				
資本金				
従業員数等				
保有資産等	所在	面積(m <sup>2</sup> )	地目	用途
主な取引先				
営業所				
その他参考になる事項				